

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税） 令和4年度実績

1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の概要

- ・ 地方公共団体の行う地方創生の取組（企業版ふるさと納税活用事業）に対して、企業が寄附という形で応援した場合に、企業が税制上の優遇措置が受けられる仕組み。
- ・ 地方公共団体は、「地域再生計画」を作成し、内閣総理大臣の認定を受けることで、事業の実施に当たり、企業版ふるさと納税を受けることができる。

2 寄附対象事業（プロジェクト）

館林市まち・ひと・しごと創生推進計画（令和4年度～）

※「第2期館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容を、地域再生計画として認定を受けた。

3 事業概要（総合戦略における基本目標と同）

- ① 豊かな地域をつくとともに、安心して働けるようにする事業
- ② 本市とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる事業
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- ④ 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

4 事業期間

令和4年度～令和6年度

5 寄附対象事業費及び寄附額・寄附件数

年度	事業費（円）	寄附額（円）	寄附件数
令和4年度	42,442,000	16,600,000	22

【参考】令和3年度寄附額：4,700,000円（16件）

6 寄附対象事業の概要

年度	事業費（円）	充当額（円）	内容
令和4年度	770,000	770,000	花ハスまつり開催委託料
	477,000	470,000	Webフォトコンテスト事業委託料
	31,570,000	4,360,000	つつじが岡公園等維持管理業務委託料
	9,625,000	1,000,000	サイクリングターミナル改修工事設計業務委託料
	42,442,000	6,600,000	合計

※寄附のうち10,000千円は基金に積立（今後、里沼関連事業に充当）

7 地域再生計画における数値目標の達成度

指標名	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和4年度)	計画 最終年次 目標値 (令和6年度)	備考等	該当 する 事業
従業員1人当たりの 付加価値額	—	—	1,223万円	調査対象年 ではない	①
就職率	4.7%	8.3%	8.7%	令和3年度数値	
社会増減数	79人	△35人	△27人		②
合計特殊出生率	1.10	1.40	1.51	令和3年度数値	③
婚姻数	238件	338件	351件	令和3年度数値	
住みよさランキング	271位	244位以内	217位以内		④

【分析】

- ・ 全体として目標値に達している指標が少ない状況であり、本税制による財源を活用するなどして、経済分野や子育て分野などにおける取組のさらなる推進が求められる。
- ・ 一方、「社会増減数」については、目標値を大きく超えている状況であり、一定程度、取組の成果も表れていることが伺えるため、今後も関連施策に着実に取り組んでいく必要がある。

【参考】ふるさと納税（個人版）の寄附額の推移（過去5年）

年度	件数(件)		寄附金受入額(円)	
		前年比		前年比
平成30年度	636	70.4%	59,435,000	78.1%
令和元年度	787	123.7%	100,494,000	169.1%
令和2年度	1,355	172.2%	113,426,000	112.9%
令和3年度	3,168	233.8%	59,032,300	52.0%
令和4年度	8,100	255.7%	112,924,500	191.3%